

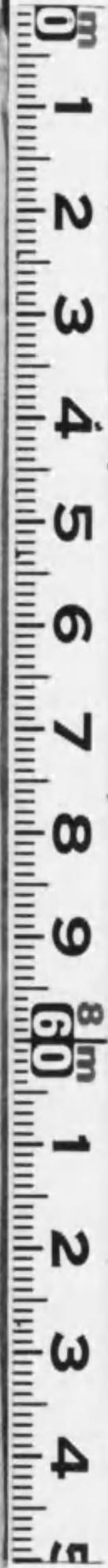


特254

220

同盟の急変
共
社

★同盟への
★経済管理への
発行



始



30
1

特254
220

185

時局經濟を衝く

同盟ペンクラブ經濟記者團

共同執筆

執筆代表者 太田清文

本資料に記載せる事項、内容、論評に絶對完璧を期し、今や劃期的前進期に臨む日本經濟界の向上に資する一指針として、言論機關の検討素材、經濟機關の參考資料、經濟投資家の研究資料とし、廣く大衆層に最低廉價を以て頒布す。

★經濟資料パンフレット★同盟ペンクラブ發行★



資本金 壹千九百五十萬圓

東京市日本橋區大傳馬町二ノ一

東京人造絹絲株式會社

取締役社長 町田徳之助
専務取締役 下郷豊彦

本社 神戸市兵庫區西出町六九一
電話兵庫(代表)二〇二番

日本毛織株式會社

社長 川西清兵衛
専務 川西清司

本社營業所 大阪市東區安土町二丁目
電話本町(代表)三三四番

大日本紡績株式會社

會長 菊地恭三
社長 小寺源吾

兵庫縣赤穂郡相生町相生
電話相生(代表)一四番

株式播磨造船所

社長 田宮嘉右衛門
専務 横尾龍

經濟「時局經濟を衝く」目次

戰時下輸出貿易と輸出資金前貸制	(四)
歐洲の大戦危機と我が國貿易	(六)
物價統制機構の改革問題	(九)
戰時株の花形大阪商船の業績	(三)
擴大の一途を辿る日滿アルミ	(一四)
飛躍的面貌を呈する川崎造船所	(一六)
高速度的發展途上の大日本電力	(一八)
有望裡に進展する鶴見製鐵造船	(二〇)

好成績を續く住友電線の堅實性	(三)
炭業部門に活況を示す日産化學工業	(四)
向上を豫測される日曹人絹パルプ	(六)
躍進を待望される函館船渠	(七)
好調の一路を往く東京鍛工	(一〇)
金融ブームと株式市場	(三)
國債消化と資金化防止の問題	(四)
蠶米業の再建樹立と機構改革	(五)
時局産業下の勞働力不足問題	(六)

戦時下輸出貿易と輸出資金前貸制

四

長期建設下に於いて、國外より軍需資材及び生産力擴充物資の豊富な供給を確保し、戦争目的の達成を圖る爲には、積極的に輸出貿易の振興策を講じて、對外購買力を増進せねばならぬことは、今更いふまでもない。

政府當局は、輸出振興の重要性に鑑みて、昨年來から商品別乃至特殊リンク制の創設に據る原料輸入の緩和策を講じ、又は、日銀正貨準備の一部を割いて、外國爲替基金勘定を設定し、或は、爲替銀行の餘裕資金の日銀集中策を講ずる等、金融、物資、爲替の各方面から輸出振興施設を強化して、我が對外通商政策に大刷新を斷行した。

殊に、一般雜品を初めとして、我が輸出貿易の振興を圖るには、資力及び信用の比較的薄い中小輸出業者に依つてこそ甚大なるものである。

従つて、これ等の輸出業者に對して、輸出資金の圓滑な融通を圖ることは、我が輸出貿易の振興策として、極めて緊急を要する問題である。

今回、商工省は、輸出資金前貸損失補償制度に改革を加へて、その利用する範圍の擴大を實施す

ることになつた。

輸出振興の爲に、昨年八月、豫算四百七十萬圓を以て、同制度を創設して以後は、輸出増進に可なりの効果を收め、而も、本年二月末までに於ける銀行の前貸は、二千四百三十三件、一千四百八十八萬圓に達したのであるが、その中で政府が實際に損失補償を爲したものが、僅かに一件、五百圓に過ぎず、案外にも好成績を示した譯である。

商工當局は、その點に留意して、同制度を存続すると共に、その適用する範圍を擴大し、今後の輸出増進に、一層、役立たしむるこゝにしたのは、實に機宜を得たものとして、我々は、賛意を表するものである。

輸出資金前貸制度の實績に鑑み、今回これを改正し、これを利用し得る者の資格が、從來は、輸出組合員、或は、商工大臣の承認した團體の構成員に限られてゐたのを、輸出組合、又は、その組合員、或は二年以上繼續して輸出業務に携はり、信用確實なる者に範圍を擴張し、また、輸出資金の前貸を受ける場合、註文の事實に就いては、輸出組合、又は、團體の證明を必要としてゐたものを、今後は、銀行の認定に一任することに改め、また、今迄の制度では、政府から銀行が損失補償を受けた場合、費用倒れとなる以外は、損失補償の全額につき、借受人に償還の義務が課せられてゐたのを改めて、不可抗力に依る損失の場合、借受人をしてその全部、又は一部を償還させること

五

が不適當と認める時は、國庫に於いて、保險的にこれを補償することとしたのは、輸出業者に甚大なる便宜を與へるもので、輸出振興の上に相當の効果が期待されるのである。

しかし、この輸出資金前貸制度は、單に輸出業者のみに限定され、輸出品の生産業者に於いては、この適用から除外されて何んの恩恵も受けてゐない。

我が輸出産業の特異性は、信用力及び資力の比較的に微力な中小工業者が、その中樞を成してゐるのである。けれども、これ等の中小工業者が、その製造に要する資金の調達に困難であるが爲に、輸出品の製造に應じ得られないやうでは、現在の急務である輸出貿易振興策の完璧が期し得られない。

政府當局は、その點を考慮して、この際、速かに資金前貸制度を擴大し、輸出品生産資金前貸損失補償制度をも新設し、これに據つて、輸出品生産業者の資金難を緩和し、輸出資金前貸制度と相俟つて我が輸出貿易の一層の發展を圖るやうに努むべきであることを、我々は要望するのである。

歐洲の大戦危機と我が國貿易

獨逸は、突如として、しかし事實は豫定の如くに、チェコをその支配下に收め、屬領となすに成功した。

次いで、巨浪の如きナチの觸手は、スロヴァキア、及び、ハンガリアを衝き、ポーランドに及び、ウクライナにまで伸びるであらうことは、豫測するに難くはないのである。

これはヒットラーが、今迄、公々然と、或は私的に、宣言してゐる意志の背後を讀み取り得る者の誰人もが肯定するところのものであらう。

世界の趨勢は、交通産業の飛躍的發展と、武器革命とに據つて、各國家は、帝國主義的國持から更に揚棄して、藩侯的ブロックを形成しなければ、到底、その存在を世界的に確立し得ない情勢にまで及んで來たのである。

従つて、現在の各國家對立の戰國時代的情勢下に於いては、各國家ともに、その實力相應の部にまで伸び切らねば治まり得られなくなつて來た。

直截にいふと、現下の世界的動向は、戦ひの時代であつて、絶対に理論の時代ではない。理論よりも、實力實行の時代である。

勿論、實力實行の行使には、當然、武力が附隨するが、武力に依つて訴へる前には、外交戦と經濟戦がある。

英國首相、チェンバレンは、適當な外交戦で、一應、歐洲の敵對惡化情勢を緩和しやうと試みたが、しかし、ミュンヘン會議の失敗に徴して、彼自ら世界大勢に對する認識不足を悟り、ひどくそ

れを痛感して来て、強硬論者のイーデン前外相、及び、クーパー前海相を復活せしめやうとし、同時に駐獨英大使までも、引揚げを執行させんとしたのである。

この結果は、どうなるかといへば、頗る明白である。即ち、英佛と獨伊との對立激化である。而も、これは更に、英國側に米國とソ聯邦の抱込み運動となり、此處に再び、歐洲大戰前の國際情勢を如實に示して来るに至つた。

世界的戰國時代の二大對立は、斯くの如くに明らかな存在になつたが、これが實力行使の戰爭となるに至るまでには、尙、虚々實々の裏面的、外交的の鬭争時代が続けられるであらう。

従つて、その間に於いて、次第に尖鋭化して来るものは、經濟戰であると考へられる。

最近、傳へられる消息に據ると、英、米、佛は、獨、伊に對して、相當に手強い經濟的壓迫を加へるに至るかも知れない。

しかし、その事前に、突如として、獨逸が武力に據つて、實力を行使するしないを問はず、この二大陣營の對立抗爭は、當然、血で血を洗ふ世界的攻防戰となるに至るが、その直接的間接的影響が我が國の貿易戰線にまで及んで來るであらうことを覺悟しなければならぬ。

英領は、勿論のこゝに、中南米に於ける英、米、獨、伊の貿易戰も、我が國とは没交渉ではあり得ないのである。

しかし、必ずしも悲觀的材料のみではなく、また、その反對の材料も相當に見出せるのであるから、我が國貿易界は、その間に善處し、利用し、作戰することに據つて、意外に有利な展開を見せるかも知れぬのであるから、その波瀾の中に於いて、我が國貿易業者のより良き自重ミ作戰を期待したい。

物價統制機構の改革問題

戰時に於ける國民生活必需品、及び、軍需資材の供給を確保することは、戰時下經濟の重要根幹であつて、政治經濟の構成は、その分野の隅々にまでも、この大きな目標の爲に編成の陣を布くべきこゝに、長期戰遂行の第一義として、漸く常識化されて來た。

けれども、この常識化は、未だ具體的に實現されてゐるとは云へず、また、實現されるにしても其處に當然生ずる摩擦も、また、激甚性を帯びることも否定出來ないのである。

従つて、機構の改革問題なども、徹底的に遂行する迄には行かず、また、既に常識化された着想も、具體化の途を辿るまでには、可なりの長時日を要してゐる。

例を挙げると、商工省の機構改革、或は、物價委員會擴充、等の問題である。

商工省の機構改革は、前蔵相、池田成彬氏が在野時代からの持論であつたが、蔵相在任中にも遂に實現することが出来ず、蔵相の椅子を退いた後の今頃になつて、漸く組上に乗つたといふほどの遅延振りである。

また、物價委員會の擴充も、現實的には、政策的破綻が餘りに明白になつて來たので、當然、着手せねばならぬ立場に置かれながらも、種々の事情に妨げられて遅延してゐるのである。

この二つの機構上の改革は、云ふまでもなく物資の需給調整に密接なる關係を有してゐるものであつて、統制機構の一進歩には違ひないが、これに據つて統制機能が動き出すか否かといふことはまた、別問題である。

即ち、物價局外局として新設され、商工省のは、内部が大體は物資別に縦斷された形になり、また、物價委員會が、中樞立案機關としてイニシアテーズを取ることにはなつたが、直ちに物價對策が働き出す譯のものではない。

いはゞ、この程度の改革は、一部分の編成替へであつて、更に全體の機構が完備しなければ、眞の統制機能は發揮されて來ない。

物價統制にしても、地方の委員會が全国的に活動して來なければ、如何に中央で公定價格を發表しても、それが實地には行はれないのである。

而も、この全国的な機構を實際に活動させることは、歐洲大戰當時の英國、獨逸、等に於ける經驗に照らしても、容易なことではない。

また、如何に機構が完備しても、その効果に對しては、餘り大きな期待を掛けることが間違ひの原因となるのである——といふのは、公定價格政策には、自から一定の限界線が存在するからだ。

價格の公定は、或る基本的な商品から次ぎ次ぎに新しい範圍に擴大されて行べき宿命にあり、最近の生糸の問題などは、その一つの實例である。

この政策は、更にストックの徵發や消費の定量制限にまで發展するのである。所詮、それ等の物資の取引配給を國家の手に獨占するところまで行つてしまふのである。

總動員法第十九條を發動すると、早晚、第八條の方も發動せねばならぬ、といふ論據はこゝに存在するのである。

世界大戰の例など見ても、かうした物價統制の機構が、大體に完成し、漸くその機能を發揮しやうといふ時には、既に戦争が終りを告げてゐたのである。

戦時下の我が國としては、これ等の點を反省して、打つべき手をどしどし打つて行かねばならぬ、と我々は考へる。

戦時株の花形大阪商船の業績

一一

近時、船株の動きには、頗る新鮮活潑なるものがあつて、何れの船株も、物色買の先驅を爲してゐるの觀を示してはゐるが、その中でも、大阪商船株式會社株は、最もその魁を爲すものである。しかし、これは單なる泡沫的な人氣作用の動きでは絶對になく、堅實な底力の強い材料を有してゐるからである。

徹底的な分析は、控へなければならぬが、極くその方面の消息に通曉する一派の買ひに出た材料の一つを取り上げると、海運國策會社の創立氣運の濃化が、即ちそれである。

しかし、これは實際的には、具體化されたものは斷定出來兼ねるが、相當の準備工作が進捗されつゝあるといふことだけは、云つて置いても差支へはないであらう。

若し、これが實現されるとなれば、大阪商船株式會社が、必ずその中心的な重要地位を占むるであらうことに頗る興味深さが存在するのである。その次ぎには、内容業績に今更の如く見直されるべき素晴らしさが含有されてゐるこゝである。

大阪商船の第一線就航路は、何れも造船界の最も不況時代といはれた當時に建造されたもので、

時價からすれば、殆んど三分の一といふ低評價になつてゐることは、無比の強力性を持つことにな

る。大體、大阪商船は、近海航路に主力を傾注して來たのであるが、これが今次事變下の時局的影響に依つて、一轉して、非常な活況を産む主因になつてゐる。更に今後、對支航路の完全復活を見ることがなるに附隨して、一層、業績向上に資することは明瞭である。

殊に、前期の業績が、五割一分二厘といふ壓倒的な利益率を示してゐるのであるから、五分配當を復活して氣を吐いた昭和八年の下期に比較してみても、率に於いては、二割二分、金額にすれば實に七百五十萬圓の向上を示してゐるのである。

決算を見ても、郵船のやうに退嬰的な點は少しもなく、前期に於ては、堂々郵船を抜いてゐる。

それに大阪商船は、國際汽船株を初めとして、相當の證券を保有してゐるが、何れも値上りを見てゐるばかりではなく、國際汽船の支配權を完全に掌握し、これと北日本汽船を兩翼とすることに依つて、最も合理的で、而も採算的な經營を充分に圖り得る點も、將來の業績昂揚に寄與するところ甚大なるを感じさせられるのである。

實際的にいふと、船株といふものは、戦時株の代表的花形とされてゐるのであるから、今次の事變で非常な活況を示したのは、至極當然なこゝである。それも既に材料としては出盡くした、と見

る者もあるが、これは偏見であつて、ヨーロッパ方面の國際情勢が頗る緊迫を告げてゐる最近であるから、この邊を洞察して考へると、大阪商船の將來性に頗る興味深い發展性を見出すのである。今明年中に就航する新造船は、十二隻もあるが、前期の對外時局から推しても、これで建造を打ち切りになごする筈はないであらうし、やがて増資も見込まれてゐるのだから、大阪商船は、全く豊富な好材料に恵まれてゐる譯である。

擴大の一途を辿る日滿アルミ

日滿アルミニウム株式會社は、昭和十三年下期を以て、七期間の營業を終つた譯ではあるが、時局下に於ける生産力擴充に協力し、歩調を合せる結果となつたが爲に、販賣収入は、毎期、飛躍的な激増を告げ、前期に於いては、六百四十三萬一千圓に達したのである。

で、當然、これに附隨して、支出經費も、非常な膨脹を示したが、差引利益金も好調に増進を持續して、隆々たる社運に相當する成績を示してゐる。

即ち、利益金は、百三十四萬五千圓と第一期の五十倍以上となり、二割有餘の利益率に拘らず、配當は八分に止めてゐるので、内容も非常な向上を見せたのである。

このやうな利益増加は、結局、アルミニウムの需要の激増を見たからに外ならない。

事實、現在の需要は、頗る旺盛なもので、航空機、自動車、等の重要な器材として缺くべからざるものであるばかりでなく、潜水艦、兵器、等にも用ひられ、また、亜鉛、銅、真鍮、鐵鋼、等の代用品としての新しい使命をも伸ばしつゝあるから、需要が急激に減退するやうなことは、到底考へられもしないことである。

また、同業會社の擴張、及び、日本輕金屬等の進出もあるが、需要を完全に満たす飽和點には達すべくもない。

たゞ、時局柄、製品の市價は抑へられ勝ちであらうけれども、眞の意味での時局的意義を帯びる事業であるが故に、採算に窮するやうなことに至る恐れは先づ無いと考へるのが至當である。

事業の繁忙も、また、類ひのないものだけに、將來の好成績も、充分、それで證明される譯である。

先づ業績を検討してみるとすれば、本年上期の利益金は、内輪に見積つて、百四十萬圓は下らないであらう。利益率は、二割強となるから、勿論、八分配當には、絶対に差支へはないと考へる。

更に、投資會社東北振興アルミニウムの郡山工場の建設完了が接近したのこ、これに併行して建設中であつた富山工場の擴張が、殆んど完了したことに依つて、年産能力は、一萬噸になるが、こ

れは引續いて二倍の擴張を行ふ方針であるに據る。
増資の爲に、今後、販賣高は、急激に増加し、投資會社の配當も始まるのであるから、八分配當は、先づ動きのないところと見てもいい。

飛躍的面貌を呈する川崎造船所

川崎造船所の艦船工場は、三菱の長崎造船所と相對して、我が國の造船界に於ける双壁を成してゐる事實は、對外的に誇つてもいい存在價值を持つてゐる。

けれども、最近の國際情勢から推して、かなりの改變を見るのであらうが、その検討は、この場合に遠慮したい。ただ、これ迄、顯著であつた膨脹が、今後、更に一段の刷新が行はれるであらうと見るのである。

尙、艦船、車輛、飛行機、等の素材を生産する製鋼工場も、大膨脹を見るが、これは他會社の需要であるが、直接、軍需へ納入する額も少からざるものがある。直接に非ざるものも、何れも軍需品用でないものはないのだから、それ等の各會社の擴充に附隨して、到底、繼ぎ足し程度の擴張では間に合はないのである。

仔會社では、飛行機、車輛の兩會社が、何れも大擴張の實施中である。

飛行機會社では、既に神戸の發動機工場を明石へ移轉して、大擴張を實施中であり、別に機體工場、試験飛行場も新設中である。

政府當局の保護に依つて、何れも順調な飛躍を遂げつゝあるから、親會社の手は相當に省けられる譯である。

川崎造船所は、最近、更に砂鐵事業にも進出することになつた。これは、相當以前から犠牲を拂つて、岩手縣下に試験所を設け、研究に努力してゐたものが遂に實を結んで、愈々、工場化を見るに至つたもので、クルツプ式を採用し、差當り年産五萬噸の特殊鋼を出す立案である。

これが次第に活況を示すやうになれば、川崎造船所の業績全貌に相當の變化を示して來るであらうことは、容易に肯定されるのである。

川崎造船所の昭和十三年下期決算に據るに、利益金は、五百六十八萬六千圓で、利益率も、一割四分二厘であり、代表的時局會社の成績としては、些か物足りない感じもするが、しかし、實際的は、これは眞の成績を示したものでなく、試みに前記の利益金から仔會社よりの配當金、利息收入を差引くに、二百七十六萬であるが、これ位の利益は、製鋸工場だけからでも上つてゐなければならぬ筈で、内面保留の多いことがこれで察せられるのである。

また、重荷となつてゐる和議債務も、毎期、三、四分づつ返済されるが、これは昭和十七年下期末までに完了することになつてゐる。

さて、今期の成績を概観するとすれば、製鐵は除外して、利益は、増加こそしても、減少する筈はないのである。

右のやうな譯であるから、整理後の川崎造船所の内容は、飛躍的に向上するに違ひない。期して待つべきであらう。

現在の發展振りからみて、二倍増資も遠くないであらうが、配當も、最低、七、八分を期待してもいいのである。

高速度的發展途上の大日本電力

大日本電力株式會社の業績は、昨年度下期の決算に就いて検討してみると、前年度の同期に比較して、百十餘萬圓の増收、五十二萬圓の増益といふ著しい向上性を示し、従つて八分の配當には過ぎる餘裕をみせてゐる。

斯くの如き好調を呈した大部分は、電力料の増收にその原因を置くものである。

更に、この傾向は、今期に至つても、一層その度を加へ、前年上期に比較して、電燈料は、いふこともないが、電力料は、二ヶ月間に五十二萬八千圓増の二百三十五萬圓にも達してゐる。

この爲には、勿論購入電燈料を始めとして、各營業費の増嵩も著しい現象のあることは免れ得ないが、しかし、それです尚、十萬餘圓の増益となる好調を示してゐる。

この現象は、今後に至つて、急に逆轉するやうなことは考へられないし、また、その理由もない。季節的に見て、愈々、好況の一路を辿る筋合ひであるから、發送電會社の創業も、この會社の業績には全く影響のないこと、相俟つて、昨年度下期に比較して、最低三十五萬圓の増益は、事實、確定的なものであると認められるのである。また、將來性についても、一層、向上發展する材料を充分に帯びてゐるこゝが窺へるのである。

元來、大日本電力の營業區域は、北海道を中心として、秋田、及び、茨城、福島、等の文化程度の低い産業不振の地方であつたが爲に、業績もあまり振はず、相當長期に亘つて不人氣を續けて來たのであるが、遂に、最近に至つて、種々の施設も漸くその緒口に就き、續々として、大工場などが建設せられるばかりでなく、北海道、東北地方に於ける鑛業の勃興に至つては、驚異の念を禁じ得ない程の盛況を呈してゐる。

時局景氣は、全國的にみて、先づ關西に起り、次いで東京を中心とする關東に移動して來た後を

受けて、當然、今後は、北に向つて波及して行くべき筋合ひなつてゐるのだから、其處に、大日本電力の營業を優良ならしめる材料が生じて來るのである。

事實、大日本電力は直接的に關係を生ずべき目星しい工業を拾ひ上げてみても、郡山の振興アルミ、秋田の振興バルブ、帝國燃料、日本水素、北海道の帝國燃料二工場、東洋高壓、國策バルブ、大藏省の無水アルコール、等を數へ上げるこゝが出来るが、これ等は何れも少なくとも五六百萬圓大なるものでは五千萬圓に及ぶ大規模なものであるから、本年より明年に掛けて、各工場の竣工を見たる曉、これに附隨して起る中小工業の簇出等と共に、電力消費量の急激な増加となつて現はれて來るこゝは、今更、贅言の必要を認めぬであらう。

この如き高速度的發展を見越されてゐる大日本電力株は、當然、投資家に放置されるべきものではない。

有望裡に進展する鶴見製鐵造船

鶴見製鐵造船の營業主體は、製鐵、造船であるが、更に、船渠、機械製作、等も兼ねてゐるのである。而も、鉄鐵回收から、また、鋼、造船、機械、まで一貫作業を遂行し得られるところに事業

上の強味を有してゐるのである。

増産工事は、着々進行し、第五製鐵工場、六十瓩平爐三基と五百瓩豫備精鍊爐、シートバー専門工場、ドラム罐工場、等が順次に完成され、また、着手されるに至つてゐる。

これ等に要する建設費の増嵩から、當然、新資金を要するのであるが、昨年中は、一回しか拂込み徴集を行はず、借入金で大體を賄つて來てゐる。

しかし、これからの所要資金は、この會社の建前たる借入金が拂込資本の三分の一の原則もあることだから、恐らく、六、七月頃に第三回拂込みを徴集して、それに充當されるのであらうと考へられる。

製鐵部門の原料難は、支那方面の鑛石輸入に依つて、非常に緩和されたのであるが、何分にもコストが價格が可なりに騰貴して來たが爲に、採算は難かしくなつて來た。

しかし、前記の第五製鐵工場の運轉に依つて、製鐵利益全般としては、向上を見越されてゐるのである。

造船業の方は、注文の殺到に頗る繁忙を極め、造機工場の新設、組立部の擴充に依つて、五割方の能力増進が實現される豫定であるから、造船利益の増加は、製鐵の採算悪化を補ふに充分であるを考へられる。

機械工場船渠の方も、頗る好調であるから、昨年下期に減少をみた利益が、今期以降に至つて、俄然、増勢に轉ずる見込みである。

また、一割二分配當を踏襲しながら、順次に内容の改善を圖つて行けるであらうところをみると責任を以て投資家に推して可なりの會社である。

最近中に社債を七百五十萬圓發行するのも、借入金の乗換へで、頗る有利になる筈である。

好成绩を續く住友電線の堅實性

住友電線製造所の業績は、昨年下期の決算に就いて調べてみると、二百九十萬一千圓の利益金を計上した上期に比較して、二十四萬九千圓の増益で、利益率も一割六分の向をを示してゐるのである。

償却金は、詳細の點は不明であるが、大體、四十萬圓程度であること見られるから、期末固定資金に對して、十三ヶ年償却に當たり、土地及び増設勘定、等の部分を控除してみれば、八ヶ年の短期償却となる勘定である。

積立金も、多額に上つてゐるから、九分の配當は、充分に餘裕のあるところである。

住友電線製造所は、事業方針として、從來から堅實第一の經營主義を採つて來てゐるから、最近四ヶ年の成績を検討してみても、利益率は、一割八分以上二割五分の間にあつたに拘らず、昭和十年に一割の配當であつたものを、十一年上期から一分落して、九分とし、以來、これを踏襲して來てゐる。

故に、内容は、非常に堅固で、諸積立金及び繰越金は、拂込資本の四割に當たり、將來に備へた用意の充分なるを窺ひ得られるのである。

固定資産をみても、僅か一千八十一萬圓となつてゐるが、設備内容が不明瞭であるとはいへ、實價值が、到底、こんなものではないことを、今迄の償却振りから容易に考へられるところである。

この會社では、いつも販賣高は外部に發表しないけれども、昨年下期は、恐らく四千三百萬圓に上つたものと推算されるから、これを固定資産に對照して計算するに、年にして八回轉となり、起業支出を控除すれば、九回轉となるのである。

この種の事業に於いては、通常、三回轉すれば上乘なるものとされてゐるから、これから考へても、この會社の固定資産が、非常に切りつめられた評價となつてゐるのが判明する。

住友電線製造所の製品は、各種の電線、電纜、同附屬品、硬質合金、蓄電器、等であるが、何れも、電燈、電力、電車、通信事業の堅實なる發展に附隨し、また、軍需工業、及び、化學工業の股

販に伴なつて、非常な繁忙を續けてゐる。

主要原料である銅の入手困難が避けられず、鉛、ゴム、等もまたさうであるが、さうにか賄つて行ける見込みである上に、代用品研究も盛んで、實に眞剣であるから、事業上の支障は、先づ無いといつてもいい。

また、製品の國內需要が、電線、電纜だけでも、二億二千萬圓に上る現状からみて、好成績は、當然疑ひもなく、實質からすれば四分位にしか當たらぬ九分配當も、絶対に動かぬに違ひない。資産株として、充分に推奨するに値するものである。

炭業部門に活況を示す日産化學工業

日産化學工業株式會社の事業は、化學部門と炭業部門とに二大別されてゐて、化學部門の方は、元の大日本人造肥料の行つてゐた事業で、王子、富山、以下十一工場と採石場から成り立つてをり肥料、工業藥品、等の製造で、炭業部門は、八炭礦を擁し、一ヶ年産炭量は二百萬噸云はれてゐる。昨年下期の成績を検討してみると、化學部門は餘り振はず、製造販賣共に激減してゐるのである。特に肥料類の製造が少なかつたのは、事變對策として、金肥使用量節減と爲替管理に依る原料輸

入困難に基因してゐる。硫酸と藥品も、數量では大して變らないが、以前程の活況は見られなかつた。

炭業部門は、化學部門の不振に引きかへて、實に良好の成績を擧げてゐる。

準備中の諸礦區が、稼行期に入つたので、特に好調であつたらしく、採炭、賣炭、等が發表されないから明確には云へないが、大體、百四、五萬噸の賣炭高と考へられるから、上期に比較して、十萬噸の増産を見たといふことになる。

成績を金額で見ると、下期純益金は、五百九十八萬二千圓で、償却金が、經營勘定で二百六十萬圓落してあるから、これを加算した營業利益金は、八百五十八萬二千圓となり、率にしても微少ながら向上して來た。これに依つて、一割配當には、次第に餘裕が付いて來たのである。

投資會社の宇部鑛業、以下七社の中、宇部鑛業と中越電氣工業の二會社が、増配になつて、大した金額でないにしても寄與してゐる。

化學部門は、多少緩和されても、依然不振であらうが、炭業部門は、引續いて今後も、活況疑ひもなく、次ぎ次ぎに準備礦區が活動を開始するので、増産確實、一割配當は、動かないところである。

四月には、新株第二回拂込みを徴集して、炭業部門の擴充に備へる豫定である。

向上を豫測される日曹人絹バルブ

日曹人絹バルブ株式会社は、昭和十二年三月に創立した歴史の浅い新会社であるといつても、今日の日曹人絹バルブの状況下に於いては、バルブの生産に重点を置く経営方針であるが爲に、各方面から非常に注目されてゐる会社である。

社名の示す如くに、日曹コンツェルンの一翼を成してゐるものであるから、背景もまた堂々たるものである。

ただ、親会社である日曹の例の不信問題から、多少どうかと思はれたこともあつたが、この問題は大きくして根拠のあるものではなかつたから、業績の良好と相俟つて、非常に見直されてゐる。

初めての稼働期であつた前記は、表面、利益金六十六萬圓を計上し、八分の配當を行つた。初めての成績としては、良好の上もないが、而も前記の稼働状況を見るに、八代の人織工場日産能力十二萬あるところを、前半に六萬、後半に九萬を産出したに止どまつて、結局、三百萬封度の内輪の生産に過ぎないのである。

富山の人絹バルブ工場では、日産能力五十五萬に對し、八月が三十萬、九月十月には五十萬で、

通計六百五十萬封度、未だ建設の過渡的期間であつた譯である。それで、今期以降の収益力が如何に向上するかは豫測される。

既に、現在の稼働状況を見るに、バルブ生産は、全能力を發揮してゐるから、結局、前期總計の三倍、二千萬封度に肉迫するであらうし、前期は、技術が未だ熟練せぬので、人絹用バルブ製紙用のそれが半々であつたものが、今期は、九割まで割りの良い人絹用の生産になる。

コストは嵩むが、バルブ部門から百萬圓、人織部門から四十萬圓位の利益は上るべく、二月の拂込みで、平均拂込資本が五割方膨脹しても、二割五分の利益率になる見込みである。

興業銀行への借入金返還で、半期二十萬圓の利拂ひが節約されて來るし、好調を期待するに充分なる材料ばかりが存在してゐる。

今期は、八割配當据置きでも、次期以降は、一分づつ増配して、一割に達せしめる意向もあるといはれてゐる。

躍進を待望される函館船渠

函館船渠株式會社の業績は、昨年下半年決算に就いて調べてみると、利益金は、五十三萬五千圓で

上期に比較して八萬八千圓の増益になつてゐるのである。

平均拂込資本は、十六萬圓を増加してゐるが、それでも率に於いては、二分五厘方向上してゐる。社外分配金は、二十四萬三千圓、保留金は、二十九萬二千圓で、保留率は、五割四分になる。

固定資産償却金は、十六萬三千圓、期末現在固定資産勘定に對照して見ると十二分の一となり、時局會社の大半が、六分の一とか七分の一とかの償却を行つてゐるのに比較すると、些か見劣りを感じるのであるが、今日の時局に際會して以來、設備の改善、機械工場の擴張を行つてゐるのであるから、その點をよく考慮に含めると決して悪い償却振りであるとは云へないのである。

右の好成績は、事業の全般に亘つて、一齊に繁忙となつたが爲であつて、作業収入は、上期に對して五十萬圓の増加を見せてゐる。ドック、陸上工事、造船を行つてゐる中で、ドックの方が非常な好成績を擧げることになつたのは、北洋漁業の景氣が良好であるが爲に、漁業船の修理が激増したからである。

造船の方は、中、小、型船の建造を主にやつてゐるが、何にしろ材料が不足其他の事情で餘り香しいとはいへない。

陸上工事は、日鐵の輪西と釜石の製鐵設備建設を主として行つてゐるが、大規模なものであるから、作業期間が長く、従つて本格的収益期には未だ日がある。

しかし、本年から竣工期に入ると、日鐵のもので原材料は間違ひなく供給されるから、製作高の減少といふやうな心配は些少もない譯である。

電車、貨車、鑄山機械、等も併行的に製作されるが、何れも材料には懸念なしである。

鑄鋼製品は、一ヶ月三百種内外であるが、時節柄、採算は極めて有利になつてゐるし、製罐事業も、今後は一段と活況を見せるものと考へられる。

この會社は、昭和十二年の秋、北海道方面の造船、船體修理、機械工作、等に備へる爲に、仔會社室蘭船渠を資本金七十萬圓で設立してゐるが、資金調整で計劃實施が遅れてゐたところ、最近許可を受けて、全面的に着手し得ることになつた。

これに附隨して、その資本も七十萬から三百萬に増加することになつた。

親會社の當社は、その爲と自社工場の擴張とに備へて、昨年末、二百萬圓を増資し、目下は手許遊金があるが、需要の情勢からして、本年下期末頃に再増資となるであらうと見られてゐる。

尙、今期は、拂込増加で二割一、二分の利益率になるであらうが、前途を見越して、一割配當を續けるものも考へられる。

好調の一路を往く東京鍛工

東京鍛工所は、東京大崎及び川崎に工場を有してゐて、兵器鍛造部品、航空機鍛造部品、艦船車輻鍛造部品、發動機鍛造部品、ゲージ鍛造部品、各種スパナ及びレンチ類、高圧用鍛造フラング、型打タービン翼等の製作を行つてゐるのである。

規模は小さくとも、その技倆は、早くから各方面に認められてゐたので、事變下の時局に際しては、更に好調な経過をとつて、發展を遂げたのである。

來たる六月一日一株十二圓五十錢の拂込徴集を決定認可申請中であつて、表面は、勿論、事業資金に振り向ける、と云つてゐるが、内實は、あまり高率になる利益率を低下させて、目立たぬやうにする爲である、と窺はれる點がある。

それ位だから、昨年同期の決算面に表はれた固定資産(建設費を除いて)百三十七萬八千圓に對する四萬圓の償却が少ない、と云つて、内容不安と考へるのは、早合點であつて、實は内面償却を充分に行つてゐるのである。それに未働資本も、加はつてゐるらしい。

外部負債は、百三十二萬圓計上されてゐるが、舊臘百十二萬五千圓の拂込みが徴集されてゐるか

ら、現在は、可なりに減少してゐる筈だと思ふ。

今期の成績を検討してみると、前期の製作引渡高百七十二萬七千圓であるのに對して、内輪に見積つても、二百五十萬圓を突破するであらう。

或は、それ以上に出るかも知れない、といふのは、受註持越高が約五百四十萬圓に及んで、何れも急がれてゐるものばかりだからであり、新規受註も遞増を見つ、ある。

大體、この會社の事業では、引渡高に對し、一割七分位の加工利益となつてゐるが、假りに手堅く一割六分として、二百五十萬圓の見込額から算出すると、四十萬圓となり、利益率は、平均拂込資本の増加で三割弱となる。

固定資産償却を可なりにやつても、一割五分の配當は、餘裕を以て出来るのである。

下期からは、更に拂込資本は膨脹するが、賣上増加でカバーして行くから、問題はないのである。

しかし、一割五分割當は、あまり高率なので、數期後は、多少低下されるだらう、と見る向きもあるが、此處暫くは動くまいと考へられる。

擴充實施で、全額拂込も近く、次ぎの増資も、諸般の情勢から見て、近き將來に在るに觀察される。

金融ブームと株式市場

平沼内閣成立以後に於ける株式市場の好轉した一つの理由を成すものは、昨年来の最悪情勢の反動であることを否定し得ないが、しかし、實際的な基因は、大體として金融緩漫に在つた云へるのである。

生糸、絹織物の騰貴を中心とした物價高ミ呼應して、株式市場にも、相當の換物運動が行はれたやうに一般的に見られてゐるのではあるが、しかし、現在の株式市場には、未だ換物運動といふほゞ、利廻探算を度外視した買氣は生じてはゐない。

これに就いては、今日の株式利廻が、明白に物語つてゐるのである。

一割配當の五十圓拂込済株式が、六十圓から七十圓の間に存在するのは、最も普通の利廻であるが、これは日本經濟が一大反動期に直面してゐない限り、現在の三分半金利水準を基準とすると、如何にも高利廻であつて、もう一分や二分は、薄利廻まで買上げられてもいゝ筈のものである。

即ち、換物運動どころか、現實の低金利をも充分に買つてゐないのが、現在の株式市場である。この如くに最近の株式市場は、實質的には金融に支持されて、好轉して來たのであるが、今後、

この金融ブームの線に沿つて行くことは、現在から豫想していゝのである。物價の連續暴騰を豫想するこゝが、現在の物價統制の手前、誤まりであるこゝ同じやうに、株式市場にも、また、一大換物運動を豫想することは、見當違ひとなるであらう。

市況としては、既に買氣一巡の後を受けて、多少、反動の氣味を見せてゐるが、目先きの國際不安や、それを反映しての政局不安の見透しが、明確にならない限りに於いて、尙、低迷情勢を續けるものと考へられる。

しかし、これで以て崩れる相場ではない。今日の株式市場を支持する主なる原因が、金融關係に存在する限り、多少の外部からの壓力が加へられたところで、これに對する抵抗力も強いのである。

目先きの國際危機や政情不安を、一巡り織り込んだ後は、また金融ブームの様相を明確に示すこゝになるであらう。

本年の五、六月にもなるこゝ、大體にその時期に達するに違ひないと思ふのである。

斯くの如くして、飽くまでも金融ブームの線に沿つて行くのが、今後の株式市場である。それに配當制限の影響も加はつて、意外に地味な推移を辿るべく、丁度、嘗ての公社債市場のやうな緩漫な上下運動を繰り返しながら、結局、現實の低金利だけのものを、株式市場に織り込んでその利廻りを低下させるであらう。

國債消化と資金化防止の問題

本年度豫算の編成及び提出に就いては、物資動員計畫との均衡を保持することに努めてゐる。初めは、物動計畫と大なる関係のない一般會計本豫算を編成し、次ぎには、重要物資に對する需要を現はす陸海軍費は追加豫算として提出し、その次ぎには、臨時軍事費追加豫算の明年度分として、四十六億圓餘と、豫算外國庫負擔となる契約を爲す件として、七億圓が計上された。

この七億圓の軍事費に就いては、財源として、公債發行が豫定されず、且つ生産力擴充が豫定の程度に進行するや否やに依つて、明年度内に發注することも、又は後日にまで發注を延期することも出来る。

物動計畫の進行に對應して、軍事費需要を七億圓の程度まで調節し得る能力を保留することになる。

即ち、物動計畫を遂行し得るや否やの限界點を決定するものとして、この七億圓の軍事費を設けた財政技術に特別の限界効用的意義を認めるものである。

で、明年度豫算を物動計畫と適合せしめて、財政計畫運用の財貨側の條件を整へることに努力し

たのであるが、また、一方に於いて通貨側の條件を調整することにも努めねばならない。

明年度一般會計と臨時軍事費特別會計の公債發行豫定額は、約五十九億圓ともなるであらう。

従つて、今後は、公債消化を促進し、また、公債の資金化を防止する方法を講ずるべきであること考へるのである。

又は、公債の消化に就いては、何にも既に支障が惹起した譯ではなし、公債の資金化される傾向も既に現はれてゐるのではないから、それが對策を考へることは、無用である、といふ説もあるであらう。

けれども、公債の消化が減退し、また、公債が資金化されるこゝが、既に現實に始まつてしまつてからでは、その對策は、効果を失ふのである。

事前に施して、その危険の發生を防止する對策が必要である。

その一手段として、政府は、新たに機關を設け、或は機關を指定して、その機能を代行せしめ、國債を或る期限について保管して、その資金化を防ぎ、また、その保管の長短に應じて、國債利子に對する課税を減免する。その保管する國債の賣却、讓渡、或は擔保物件に供することを禁止する。しかし、特別の事情があつて、その機關が許可する場合は、その限りに非ず、といふこゝにする。この如くにすれば、その國債の資金化を防止、又は、調節し得られるこゝになる。

公債の消化を促進するには、今後、強制的に、或は、半強制的手段を取ることのみを考へず、公債投資を有利なものにする條件を與へ、また、民間所有の公債が資金化されることを防止する手段を考慮するべきである、と考へられるのである。

その一段として、國債利子に對する課税の減免を條件として、政府が國債を保管し、その期間に國債の資金化を防ぐことは、殆んど考慮の餘地なしといつてもいいのではないかと思ふ。

蠶糸界の再建樹立と機構改革

戦時下長期建設の體制に即應して、我が國の蠶糸業を再建することは、現下の産業經濟界に於ける重要懸案中の一課題とされてゐるのである。

この問題は、繭の増産と機構の改革の二つの點から發足されねばならない。

即ち、前者は、目先の減産を如何なる手段で防止するか、といふ點であり、後者は將來如何にして我が蠶糸業界を維持發展せしめるか、といふ點に在る。

我が國の蠶糸業が、過去十年間、繭の増産に依つて惱まされた結果は、農林當局も、種々この對策を講じたのではあるが、一方、農村は、累年の繭安に見切りを付けて、他の生産に轉向するもの

が續出するといふ状態であつた。

で、事變に依る勞働力の不足も一原因を成して、昨年度の收購は、前年度に比較して、一割二分五厘といふ激減を示すに至つたのである。

現下の我が國は、一方、國際收支の均衡を圖る上からは勿論、必要なる資材の輸入の上からも、外貨の獲得は、絶對的な要件であり、殊に、物動計畫にも生糸の輸出に依る外貨の獲得は豫定されてゐるので、この見地から一依でも多くの生糸を輸出すべき手段を講ずるべきであることは、今更しふまでもない。

而も、一方、他の纖維類統制の結果、國際品たる生糸の使用の分野は、大いに擴大された譯で、いろ／＼考へると、繭増産の喫緊事たることは贅言の要を俟たぬであらう。

蠶糸業の機構は、現に全面的に行詰りを來たして居り、殊に差當つて改革を要するべきは、養蠶と製糸の部門である。

即ち、この兩部門は、他種部門の資本主義機構轉換にも拘らず後に取残されて、若干の例外は存在しても、現在、依然として舊態の機構下に於いて生産が續けられてゐる状態である。

而も、原料繭の生産は、如何に勞働力が豊富になつたにしても、自然に支配される要素を多分に含有してゐるので、科學的經營を主とする資本主義的生産に對抗することは、絶對的に不可能で

ある。

であるが故に、現在の機構を以てしては、我が製糸業を維持して行くことも困難であらうし、更に將來、一段と飛躍せしめることは、殆んど不可能であるといつても過言ではない。それに大顧客である米國には、科學力に依る新纖維が発見されて、その實用化も近いものとされてゐる。

この點に於いて、我が製糸家が、事業經營に對する信念を缺き、不安を抱くに至るのも敢て故なしとはしない。

従つて、過般、蠶系統制會社案を繞つて、一、二製糸家の取つた態度も、一應は肯けられるのである。けれども、我が貿易上に於ける生糸の地位を顧みるならば、先づ何に措いても急速に適宜な對策手段を樹てるべきであつて、それには先づ繭の増産を計畫し、徐々に機構の改革に邁進すべきであらう。

時局産業下の勞働力不足問題

時局産業界に於ける勞働疲勞が、一體、如何なる程度に達してゐるかを調査してみると、最近の

勞働時間の延長が、如何に傷病率を高め、缺勤率を増しつゝ、あるかの事實を、左記の數字に依つて容易に肯定されるのである。

厚生省の調査に據ると、十二年六月と十三年六月までは、工場勞働者の缺勤率は、五・七パーセントから七・一パーセントに増加して居り、事故缺勤は、二・九パーセントから四・一パーセントに増加してゐるのである。

而も、軍需工業、及び、鑛山の方面の繁忙は、昨年下半年以後、特に加はつてゐるものと見なければならぬから、前記の統計を現在に就いて取つたならば、非常な急昇振りを示してゐるものと考へられる。

これ等の傷病、災害、缺勤、等の増加が如何なる基因に據つて生じてゐるかといふは、常識的にみて就業時間の延長が、その主なる原因の一となつてゐる。

厚生省では、その就業時間に就いて、一昨年来、勞働力保持の見地から指導通牒を發し、殊に昨年八月には、交替制實施の指導を行つてゐるのではあるが、それにも拘らず、昨年十一月までの調査では、就業時間は十二時間を中心に、それ以下の時間から却つて引上げられつゝあることが窺はれるのみではなく、また、以前から問題とされて來た二十四時間乃至それ以上の連續勞働が、依然として課せられつゝ、あることが見られるのである。

官廳への報告でもさうだが、事實を各分野に亘つて克明に調査するに、産業界の敵前作業は、實に想像以上の強行軍であらうことが推察されるのである。

當然、その結果として、生産力の消長にも影響せざるを得ない筈である。元來、最も能率的に持續可能な労働時間と労働施設とをもつて、最大の生産力が得られるといふことは、自明の理である筈であるが、企業者にとつて、この長時間なり或は交替制の忌避が、必ずしも生産力を落すものだと思はないのは、一面に於いて、生産の絶對量と利益率とが別物であるからに他なるまい。

しかし、従業者の側では、目前の報酬の増大が強い魅力となつて、自ら進んで長時間労働に服する傾向がある事實をも見逃せられないのである。

要するに當面の労働力不足の問題は、新労働力に依る解決といふ以外に、既存の労働力をしてその生産力を高めるといふ工夫に依つても、或る程度まで打開されると思ふ。即ち、既存の労働力の再教育といふことと、作業組織の改善、労働衛生の向上、労働工程の改良、等に依つて、労働力を保全し厚生することが、結局に於いて、長期に亘る労働力補給の對策であることを知るべきであらう。

(了)

同盟ペンクラブ事業

同盟ペンクラブは我が國策の線に沿ひ行動的に日本文化發揚を目的とし、内部的には日本主義文士評論家及び新聞雜誌通信記者團の相互提携の集團とし、外部的にはペンクラブ事業を通じて全國二百九十四社の各新聞雜誌及び各出版書肆劇場放送局等に各種の原稿を供給するを主要業務とし、別に機關の刊行物及びペンを通じ強力の指導精神を以て日本政治經濟文化各層の歴史的前進に協力寄與し、正しき言論道建設及びペン報國の使命達成に邁進す。

資料「時局經濟を衝く」 定價金拾錢

昭和十四年四月八日印刷
昭和十四年四月十二日發行

著者 同盟ペンクラブ經濟記者團
執筆代表者 太田清文

東京市澁谷區代々木初台四八九

發行者 太田清文

東京市荏原區小山町四五五

印刷者 石岡吉之助

東京市荏原區小山町四五五武藏野文庫

印刷所 同盟ペンクラブ印刷部

東京市京橋區木挽町四ノ三泰聖ビル六號

發行所 同盟ペンクラブ

電話京橋(56) 三三四一三番
三四六二番
振替口座東京九五六〇一番

賣捌所 全國主要各書店・全國鐵道
各驛賣店・呼賣スタンド

389
101

資本金 壹億七百貳拾萬圓

大阪市東區今橋三丁目

株式 三和銀行

頭取 中根貞彦

資本金 五千萬圓

本社 東京市麴町區丸ノ内三ノ四

中島飛行機株式會社

取締役社長 中島喜代一
取締役會長 中島乙未平

資本金 六千壹百九拾七萬圓

本社 東京市麴町區丸ノ内昭和ビル

大日本製糖株式會社

社長 藤山愛一郎

資本金 壹千萬圓

東京市日本橋區兜町一丁目

山一證券株式會社

社長 木下茂

證券投資及事業資金
仲介に關する一般業務

全國鐵道各驛ホーム賣店發賣

定價

終